

『住民と自治』10月号を読んだ人と話しあいたいこと

『住民と自治』を読んでいない人も読んで下さい。

私が『住民と自治』10月号で興味をもった記事

『住民と自治』10月号には、第58回自治体学校を「簡単に振り返ってみる」として、現地実行委員長を務められた神戸大学岡田章宏教授の報告が載っています。その中で、加茂利男先生の記念講演の概要が岡田先生の感想を含めて述べられています。

その要点は次のとおりです。

岡田先生は、加茂先生が「近年大きな話題になった「地方消滅」論の根拠とされるわが国の現象は、実は戦後の日本型資本主義に規定されたものであること」、「「地方創生」政策は、すべての自治体を救うことなどできないという立場から、自治体間での人口争奪をあおろうとするゲームであること、を明らかにし、「人口争奪ゲームに随することなく真に内発的発展に努力する自治体が確実に存在しており、そこにこそ「本当の『地方創生』の波」が見いだせるのではないかと指摘され」、「いずれそれが社会を動かす力をもちうるというメッセージを力強く示され」たことを、述べています。

この報告とともに、同誌10月号には、私の日頃の問題意識の一つから興味をひいた文章がもう一つありました。それは、宮下聖史先生の「全国小さくても輝く自治体フォーラム」の報告文の中の文章です。

報告は、「最後に今後のフォーラム運動への期待と課題についてまとめます」として、フォーラム運動の課題を三つ提起しています。

それは、「第1に、」として、町村の実践、とりわけフォーラム開催地の実践から課題を浮かび上がらせることの重要性を述べ、「第2に、」として、「フォーラムが取り組むべきこと」として「次の一手への道しるべを示すこと」をあげ、「第3に、」として、これらの課題に取り組むために、関係者や賛同する諸アクターが各自の役割を自覚し、協働関係を成熟化させていくことを訴えたものです。

なお、第2の課題の「次の一手への道しるべを示す」例として、「中央集権的な動員政策に絡めとられる」のは各自治体が「財政的自律をなしていない」こと、人口争奪ゲームに「絡めとられない」ためには「広い視野からの地域連帯を追求する必要がある」、「国政レベルでの制度改革が不可欠」であることが述べられています。

資本主義がつくった地方の疲弊

私が『住民と自治』の「内発的発展」に関する記事を読んで、日頃、感じていることは、その当事者たちの大変な努力と、日本社会の経済的な脆弱性とのギャップについてです。

最初の記事で、加茂先生が「わが国の現象」がどのように「戦後の日本型資本主義に規定されたものである」と述べられたのかは不明ですが、当たり前といえばそれまでですが、地方の問題を資本の運動と結びつけ、「日本」という「資本主義」国家と結びつけて考察することは、問題を解決するうえで欠かすことのできない重要なことだと思います。

資本主義社会における都市と農村の矛盾は、農村の生産性の低さを前提として、労働力と富の都市への集中をつうじて深刻さをまして発展していきます。資本主義の発展は富の農村から都市への移動をもたらしましたが、1970年代以降、資本は都市から新興国へと

富の移動をすすめ、自国の産業の空洞化などお構いなしに資本蓄積を行ってきました。その結果、地方は疲弊の極みに陥りつつあります。（詳しくは、私のホームページの「**今を検証する**」を参照して下さい。）

地方の「内発的・自律的」な地域づくりだけでは地方は豊かにならない

労働生産性を上げて、富をより多く創り出すことが、肉体的精神的に豊かな生活をつくり出す上での前提条件です。資本主義社会における農村地域に於いても、地域を豊かにするためには、地域内で必要な富を生みだすか地域外から必要な富を持ち込むか、いずれかが必要です。地域に高い生産性の企業がなく、地域外からの富の流入がなければ、「内発的・自律的」な地域づくりをするだけでは、一般に、豊かな地域をつくりだすことなどできません。

だから、海外へ富を持ちだし日本の産業を空洞化させた生産性の高い企業を、国家の力で国内に連れ戻し、国内に適正に再配置し直すことが必要です。

しかし、残念ながら、加茂先生の記念講演にも、宮下先生の「小さくても輝く自治体」を発展させるための提言にも、日本の産業を空洞化させた生産性の高い企業を連れ戻し、国内に適正に再配置し直すという課題は、まったく欠落してしまっています。

「小さくても輝く自治体」が前進するための「次の一手への道しるべを示すこと」とは

加茂先生の記念講演の概要になくて、「全国小さくても輝く自治体フォーラム」の課題の中にあるのは、「小さくても輝く自治体」が前進するための「次の一手への道しるべを示すこと」ですが、残念ながら、その例示の中でてくる「財政的自律」という言葉の意味や「国政レベルでの制度改革」の中身が具体的にわかりません。各自治体が「財政的自律をなしていない」とは、各自治体が自律的な財政運営の努力をしていないという意味なのか、各自治体が自律的な財政運営ができるような地方財政の制度設計ができていないという意味なのか、文面から汲みとることができません。また、「国政レベルでの制度改革」に至っては、かきもく見当がつかえません。これでは、読者は、ただ困惑するだけです。

宮下先生のいう「次の一手への道しるべを示す」とは、町村の実践で不十分なこと、町村に欠けていて自らの努力だけでは補えないものを具体的に抽出して、それらの不備を充たす手立てのアウトラインを示すことではないでしょうか。

そして私は、「地方創生」にとっても一番欠けているのは、この「町村に欠けていて自らの努力だけでは補えないもの」の存在を認め、その「欠けているもの」を補填する道筋を明確にしていくことではないかと思えます。「地方」の多くは、一部の特別なところを除き、都市に太刀打ちできるだけの産業がなく、内発的發展による高付加価値を生み出す基盤もなく、住民の多くは都市をめざし、町村はその劣化の度合いをますます強め疲弊してきている現実を直視すべきです。これらの原因となる富の流れ、資本の行動をしっかりと掴み、「地方」が富を生みだす仕組み、「地方」に富を配分する仕組みをみんなで探究し、地域住民の「by the people」の力をわき上がらせることです。

そのために、研究者や自治体問題研究所は、富の流れ、経済の動き、資本の行動をしっかりと掴み、正しい現状認識を「住民」（国民）に提供し、「現状の打開策」を提供して、開かれた討論を組織する必要があります。自治体問題研究所の役割の一つはそこにある、討

論を組織せよ、と期待を込めて思います。

このような私の考えを含め、『住民と自治』の読者・編集者・寄稿者が意見を交流し、みのりある成果を各自にもたらすことができる条件は、情報技術の発達によって可能になりました。問題はそれを活用しようとするかどうかです。

世界から「地域」を見てみよう

日本のマスコミは英国の EU 離脱の国民投票の可決について英国国民が悔やんでいるかのように伝え、米国のサンダースやトランプの考えを時代を無視した異質な主張のように扱っています。しかし、『日経新聞』編集委員の滝田洋一の「旗色悪いグローバル化」という記事(2016. 10. 17付け)は、自らその誤りを曝露しています。

記事は書き出しで、「英国のメイ新首相が10月の保守党大会で打ち出した新しい政策路線は『メイ革命』と呼ばれ始めた。『社会主義者とリバタリアン(自由至上主義者)を拒絶し、政府がしかるべき役割を果たす新たな中道を打ち立てる時だ』。メイ首相は宣言する。国家の復権が新首相を貫く心棒だ。」と述べ、米国サマーズ元財務長官の言葉を引用して「サマーズ氏は『条件反射的なグローバリズム』が通用しない現状では、『責任あるナショナリズム』で臨むほかないという。今までに比べて大きな政府の役割を容認しつつ、対外的には国益に基づく妥協を繰り返す。今はそんな『より少ない悪』を選択せざるを得ない局面なのかもしれない。」と文章を結んでいます。

これが Brexit を受けて、米国のサンダース氏やトランプ氏の人気を受けての当事者たちの反応です。資本のグローバル展開のもとで、地域が疲弊し国民の不満が高まる中で、世界の資本主義の番頭たちが「危機、回避のために出しつつある結論です。

しかし、日本はどうか。

安倍内閣は相変わらず資本のためのグローバリズムの推進に努め、その対極の「共産党」は賃金が上がれば景気はよくなると言い続け、自治体問題研究所は「内発的發展」以外眼中にない。いずれも、認識がさうとう時代から遅れたり、本質からズレたりしているように思われる。そして、このような「認識の遅れやズレ」はそれぞれの組織の「組織風土」からきているように思われます。いまこそ、古い観念を脱ぎ捨てる時です。いまこそ、未来社会が一部の指導者によってではなく、国民一人ひとりの自覚的意志によって支えられると確信するものであるならば、情報技術の発達で可能になった新たな開かれた討論によって、その(未来社会の)土台を築くいとなみに着手すべきである、と私は考えます。

自治体問題研究所は翼(ウイング)をひろげよう

先ほど、「研究者や自治体問題研究所は」、「正しい現状認識を『住民』(国民)に提供し、『現状の打開策』を提供して、開かれた討論を組織する必要があります。自治体問題研究所の役割の役割の一つはそこにある、討論を組織せよ、と期待を込めて思います」と言いましたが、私は、2016年7月、『住民と自治』編集部に、

「『住民と自治』という雑誌は、みんなで自治を作っていくための情報提供と交流の場を提供する役割を担っていると思いますので、「紙」の限界の無いホームページ上に意見交換の「広場」を設けるような発想をもっただけならば、組織の活性化にもつながるのではないのでしょうか」との提案をいたしました。

この提案を踏まえ、私は、自治体問題研究所のホームページに次のような投稿(掲載依頼)をおこないました。

「〈タイトル〉

なぜ、中小企業主軸の一本足打法だけで、持続可能な地域経済の構築をめざすのか？

〈本文〉

『住民と自治』2016/07号の杉原五郎氏と岡田理事長との対談を読んで感じたことを述べさせていただきます。

『住民と自治』2016/07号の杉原五郎氏と岡田理事長との対談で理事長は、「1986年の前川レポート以来の経済的被害が、大阪はじめ全国に広がるように思います。このとき大阪では、積極的輸入政策によって繊維品の輸入が急増し、規制緩和もあって大阪の繊維産地や船場が崩れていきました。また、電気メーカーの海外移転が続き、産業空洞化が進行しました」と地域経済の危機について地場産業の衰退とともに産業空洞化の進行をあげています。

しかし、地域経済の振興策となると、「中小企業を主軸に持続可能な地域経済を構築する」とグローバル資本の行動などお構いなしの、一本足打法になってしまいます。

たしかに、資本主義的生産様式はその生産性の違いから「都市と農村」の対立をもたらします。しかし、だからといって、都市の推進力である近代工業にたいして、『住民と自治』2012年9月号の多田哲子氏(自治体問題研究所理事)のように「大企業や金持ちなど亡国の輩は、海外にでていってもらったらい」と言ったのでは、資本主義の歴史的使命の意義などなくなってしまいます。

なぜ、グローバル資本が蓄えた高い生産性、富を拡大する武器を地域経済を振興するために活用しようとしないのでしょうか。グローバル資本が蓄えた高い生産性を「都市」でも「農村」でも活用してこそ「資本主義の歴史的使命」があるのではないのでしょうか。

杉原五郎氏と岡田理事長との対談を読んだ『住民と自治』の読者の中で、このような議論は起こらないのでしょうか。

青山 繁」、と。

しかし、残念ながら、この投稿が日の目を見ることはありませんでした。(だから、ページが着ぶくれ気味になってしまいましたが、意地を通して、ここにコピーを載せた次第です。)

“自治体問題研究所、は、70～80年代の時代のエネルギーによって、多くの良心的な人々を引きつけた、私にとっても青春の一ページを飾る存在です。その研究所に、時代の変化の兆しが出てきたいま、是非とも、考える力をもった新しい人をウンカのごとく輩出する歴史的な事業の一翼を担ってもらいたいと切に願っています。

だから、恋する人に一途に思いを寄せる「青年」のように、ホームページに意見交換の“広場、を設けること、合意形成の新しいプラットフォームを作ること求めて、このような文章を未練たらしく書いています。

この思いが自治体問題研究所に伝わることを願ってやみません。

そして、『住民と自治』の読者の中に、私と同じような思いを抱いている人が少なからずいることを心から期待しています。